

大総務第38号
令和5年8月9日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 堀野 桂子 様

大阪市長 横山 英幸
(担当:総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例(平成25年大阪市条例第10号)第7条第1項に規定する外郭団体である一般財団法人大阪市文化財協会による中期目標の期間を通じた経営評価(財務運営の実績)の結果及び所管所属である大阪市経済戦略局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程第6条第2項第2号ウの規定に基づく当該経営評価の審査の結果について、同条例第7条第4項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和4年度 事業経営評価

団体名	(一財) 大阪市文化財協会					所管所属名	経済戦略局					
中期目標	中期目標期間											
	令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間											
●最終年度【中期目標の期間を通じた評価】												
財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)												
中期計画達成状況	指標Ⅰ	当期収支差額										
		R2	中期計画進捗率	R3	中期計画進捗率	R4【最終】	中期計画進捗率					
	目標値	13,958千円	－	1,968千円	－	1,514千円	－					
	実績値	47,092千円	－	▲18,388千円	－	12,033千円	－					
外郭団体の自己評価	指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成			中期計画の目標達成状況【中期計画期間】	ア	ア：達成 イ：未達成				
	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価											
	令和2年度においては、文化財の発掘調査件数が多く、かつ大規模調査（梅田墓や大阪城石垣など）があったことから文化財調査受託収益が非常に好調であり、当期収支差額は目標値を大きく上回っていたが、反面、令和3年度は、公共事業及び民間開発が減ったことに加え、令和2年度が非常に繁忙であったことから、適正な人員配置を図るべく、技術の高い指導的立場の調査員を他団体から派遣してもらうなどの対応を行ったため、人件費の増加が収支の悪化につながり、当期収支差額は赤字となった。 令和4年度は、民間開発は例年並みであったが、公共事業の受託はゼロとなり、文化財調査受託収益は、中期計画期間中では最も低い値となったが、職員総数の見直しにより人件費の抑制を行うとともに、受託事業量に見合う消耗品の購入や、分析や印刷等の委託費用などの支出抑制に努めた結果、収支差額は目標値を超えて黒字となった。 計画全体においては、令和3年度が赤字であったが、令和2年度及び令和4年度が大きな黒字であったため、目標は達成したと認識している。											
専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見											
	令和2年度は発掘調査件数が年間を通じ堅調に推移したものの、令和3年度においては令和2年度に比べて、年間を通じて発掘調査件数が低調に終わり、結果としては大幅な赤字となった。令和4年度は、発掘調査件数についての動きを迅速に把握するとともに、人員・人件費の削減とともに、事業支出及び固定費の削減に努めた結果、令和4年度も目標値を大きく上回る黒字となった。 令和3年度が赤字であったが、令和2年度・令和4年度が目標値を大幅に上回る黒字化を図れたことから、目標期間を通じては目標を達成したと考える。 引き続き、迅速な情報把握に努め、収入に応じて固定費等の支出を抑制することを期待する。											
市の審査	中期計画の目標達成状況【中期計画期間】	ア	ア：達成 イ：未達成									
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果											
	令和2年度の財務運営に関しては大きく目標を上回り収支差額については黒字であったが、令和3年度は人件費の増大等により一時的に赤字となった。この状況を踏まえ、令和4年度は人件費の削減及び事業支出の削減に努めたことにより、目標に対して大幅な黒字を達成している。計画期間全体においては、黒字額が赤字額を上回っており、かつ収支差額の黒字化に向けた経営体質の改善がみられることから、評価は妥当であると考ええる。											
市の評価	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価											
	財務運営に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響がある中において、令和3年度は収支赤字となったものの、令和2年度・令和4年度は目標値を大幅に上回る黒字を達成しており、中期計画期間の全体を通して見ると目標値を達成できている。 一方で、各年度においては目標値と実績値に乖離が見られることから、引き続き、収支に直結する発掘調査の受託見込みについて迅速な情報把握に努めるとともに、収入に応じて固定費等の支出を抑制するなど、安定的な財務運営に努められたい。											
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）											